

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2022年6月15日

大分市長 殿

提出者 大分市舞鶴町1丁目3番18号
 住 所 梅林建設株式会社
 氏 名 代表取締役社長 梅林吉也

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 097-534-4151 (内線)300
 (担当部署) 品質環境管理部

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、2021年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	梅林建設株式会社
事業場の所在地	大分市舞鶴町1-3-18
事業の種類	D06 総合工事業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	2021年4月1日～2022年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

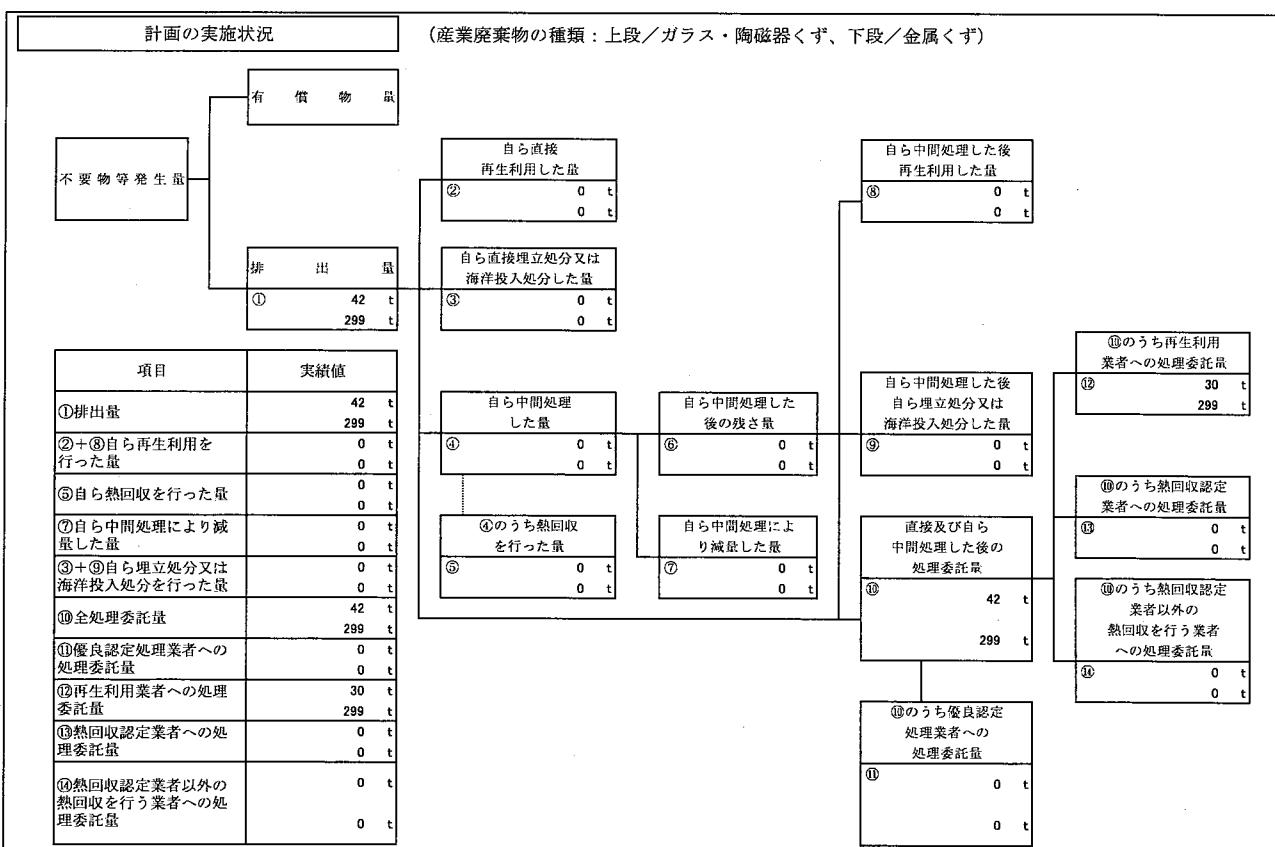
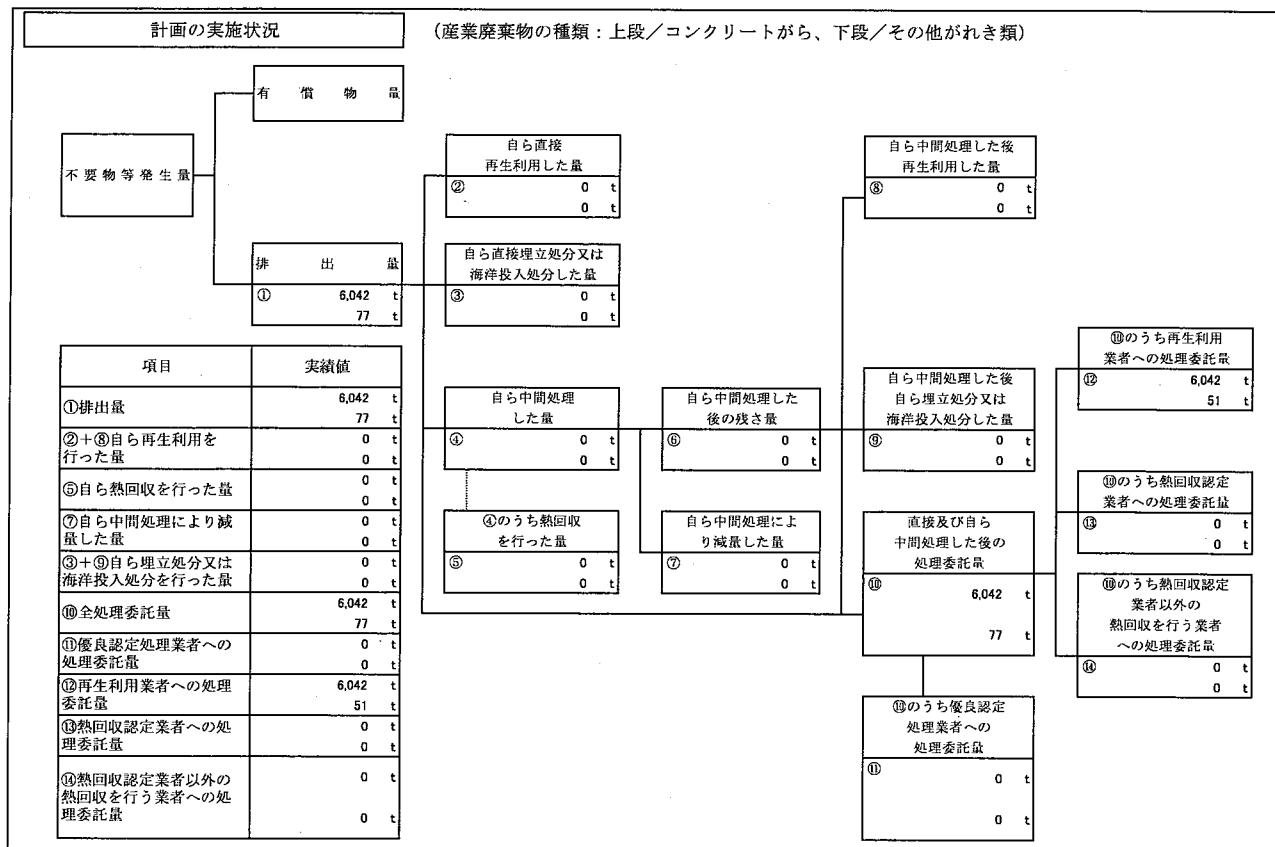
項目	目標値	項目	目標値
排出量	2,636 t	全処理委託量	2,636 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への 処理委託量	2,577 t
自ら中間処理により減少する 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は 海洋投棄処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t

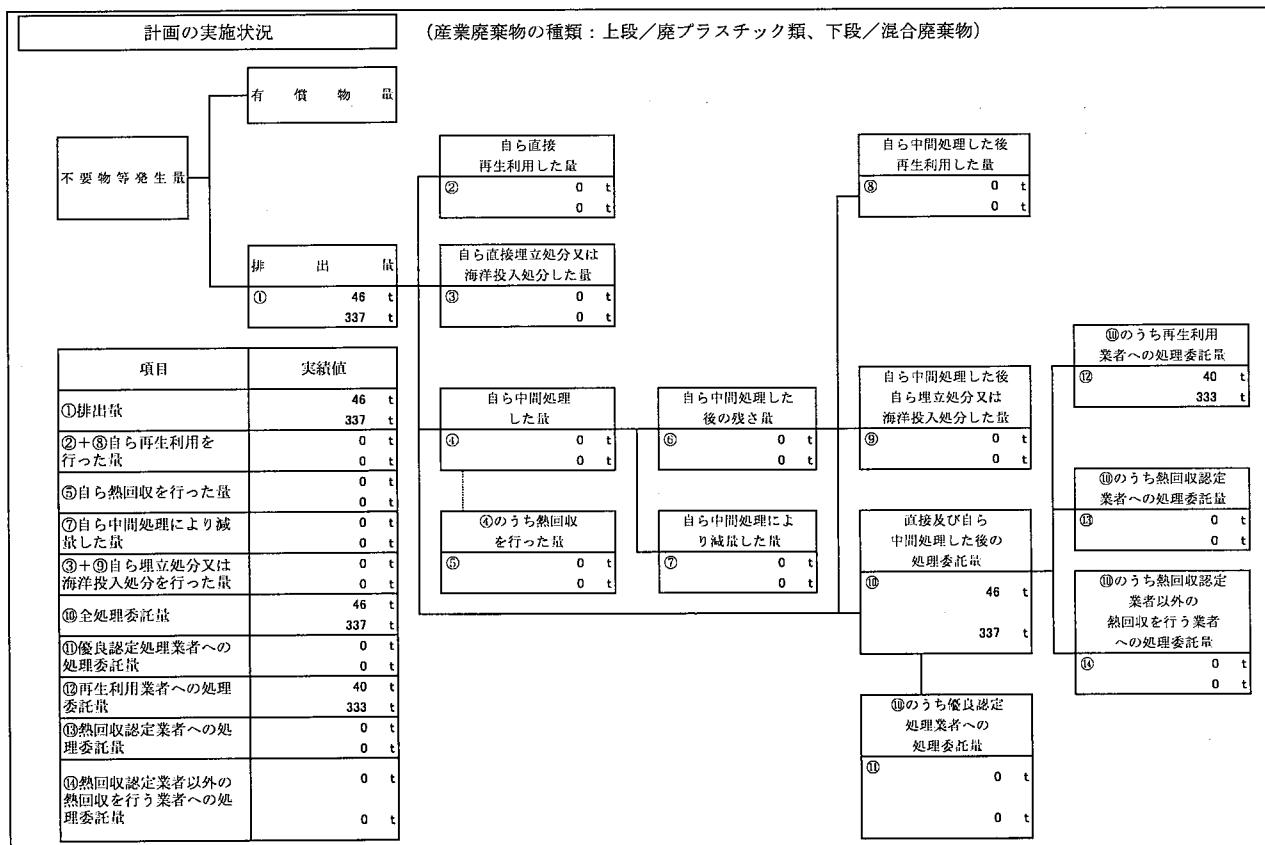
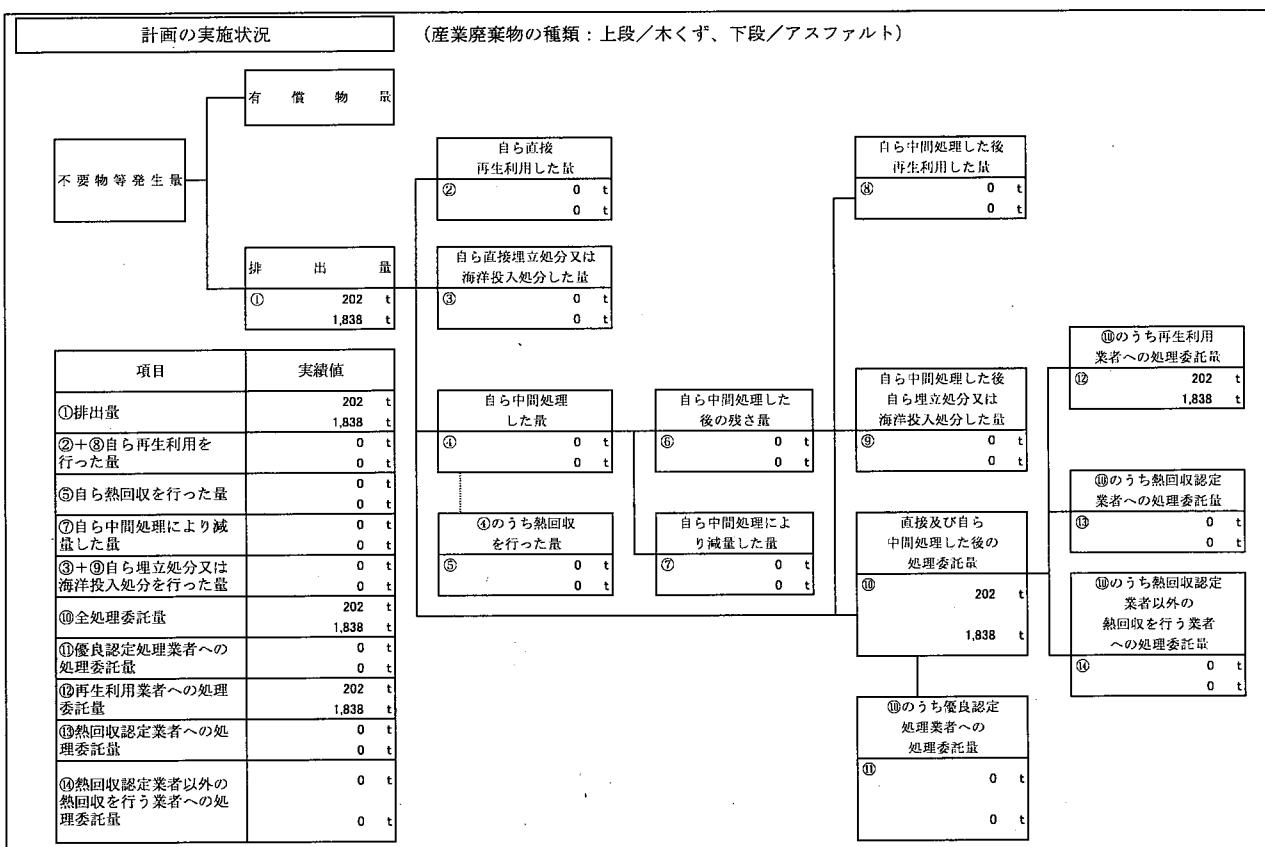
※事務処理欄

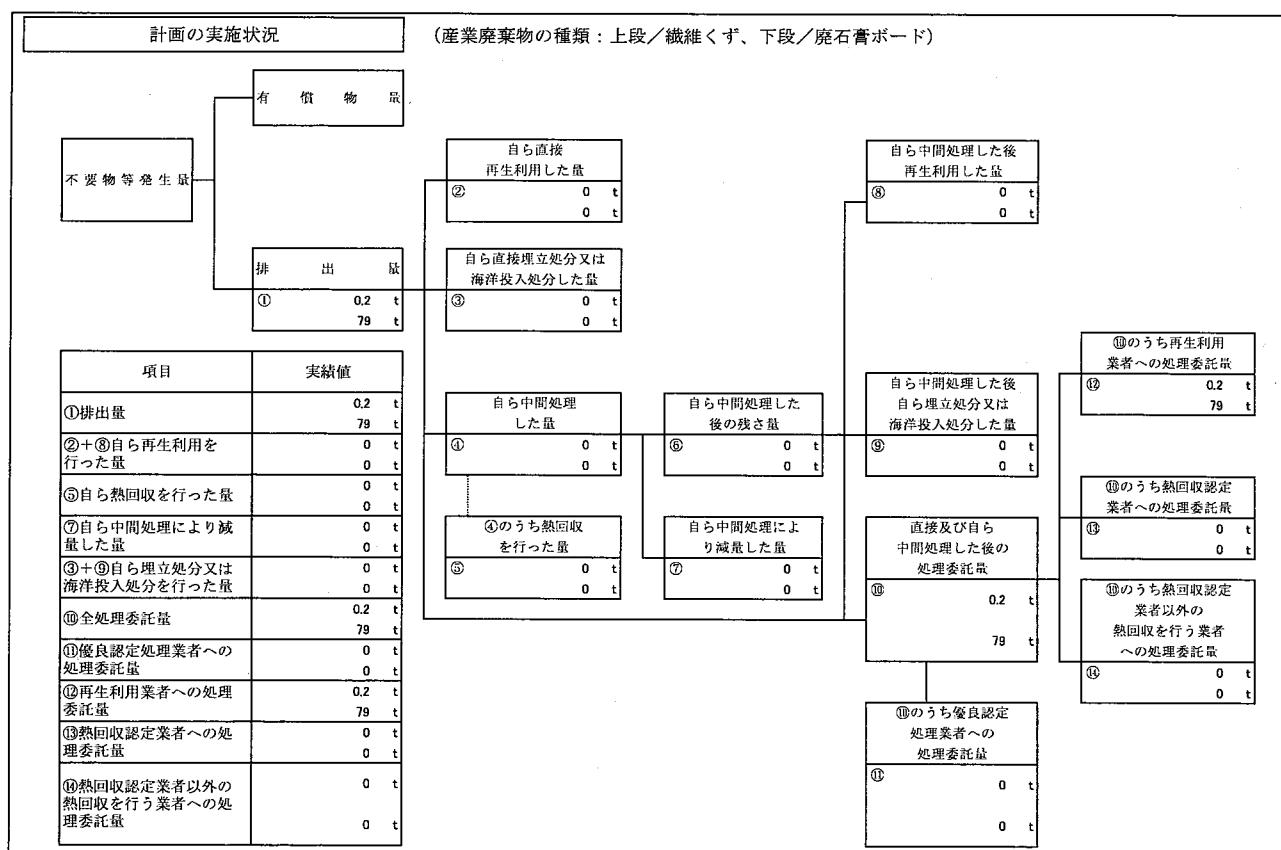
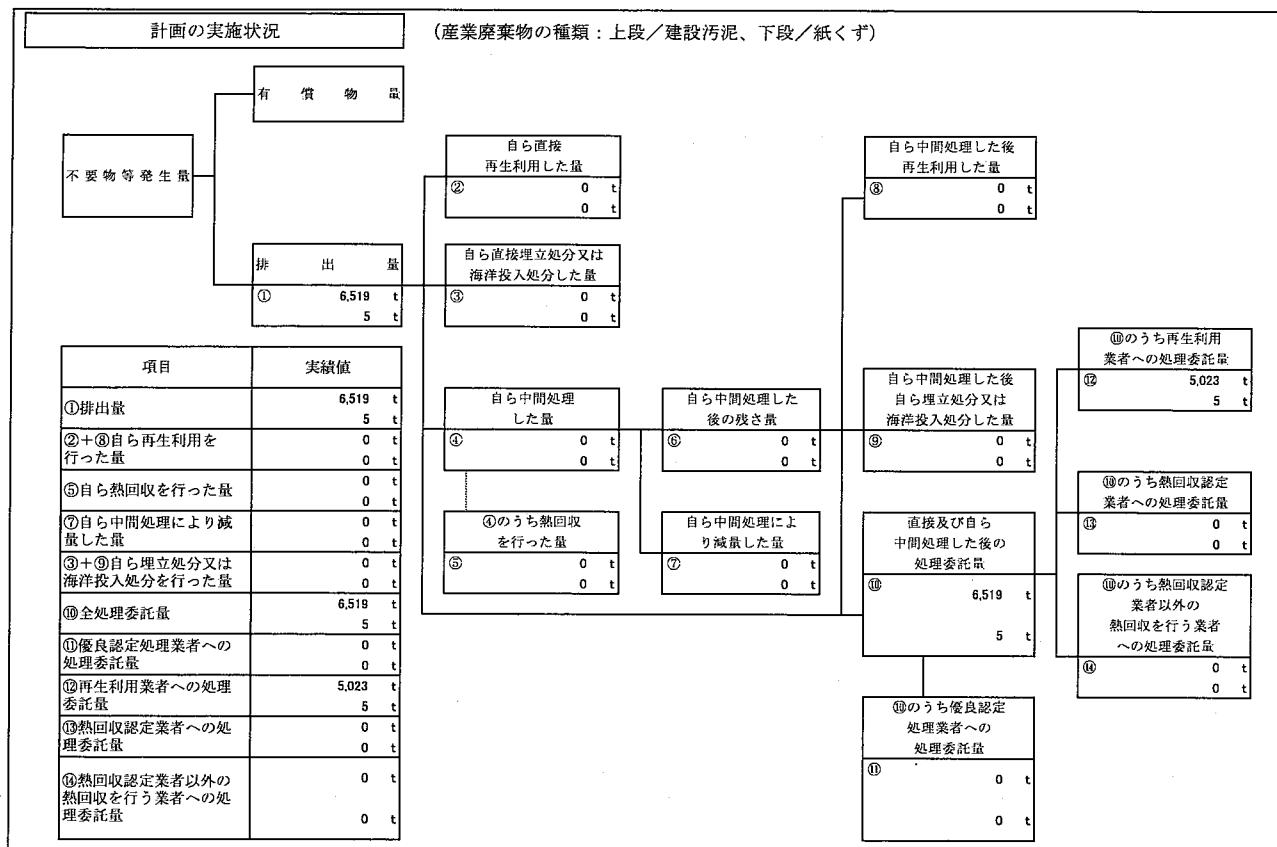


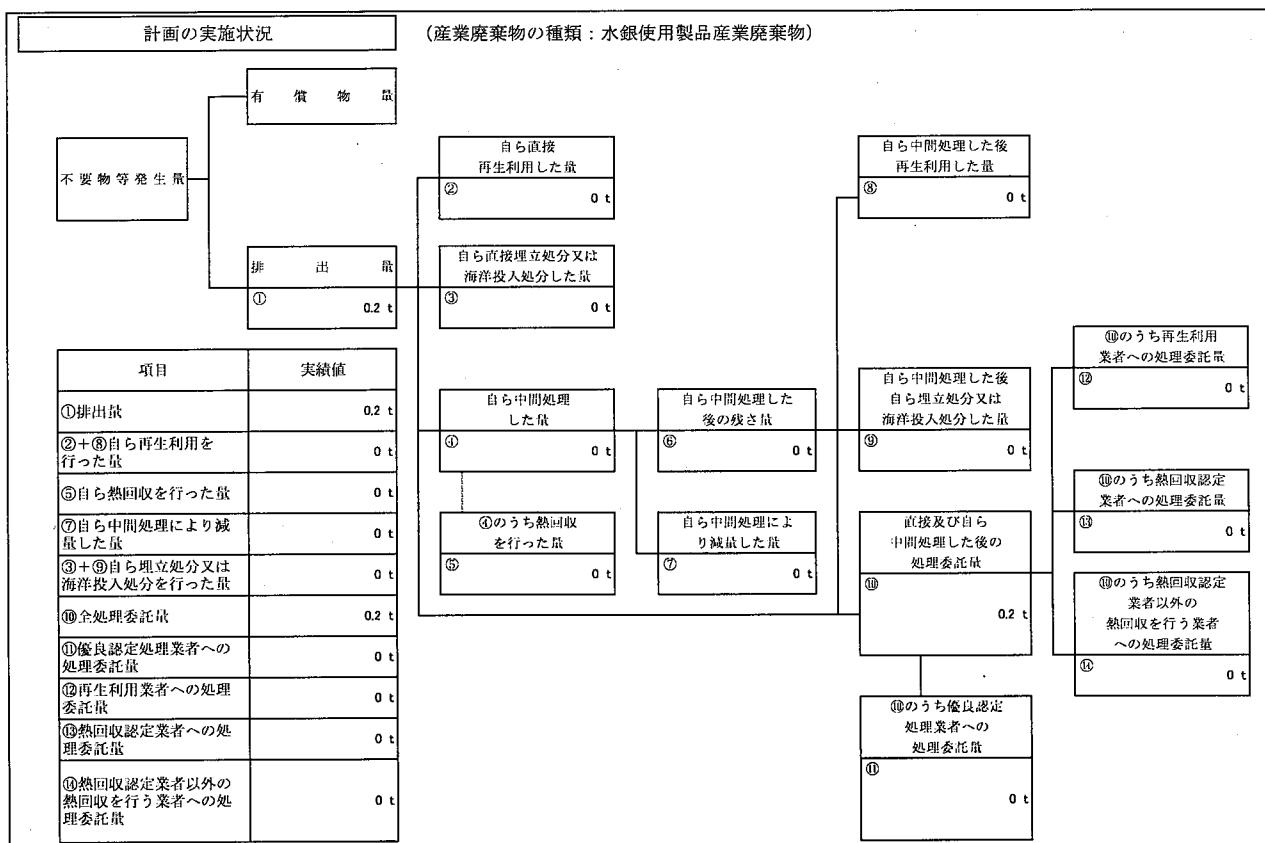
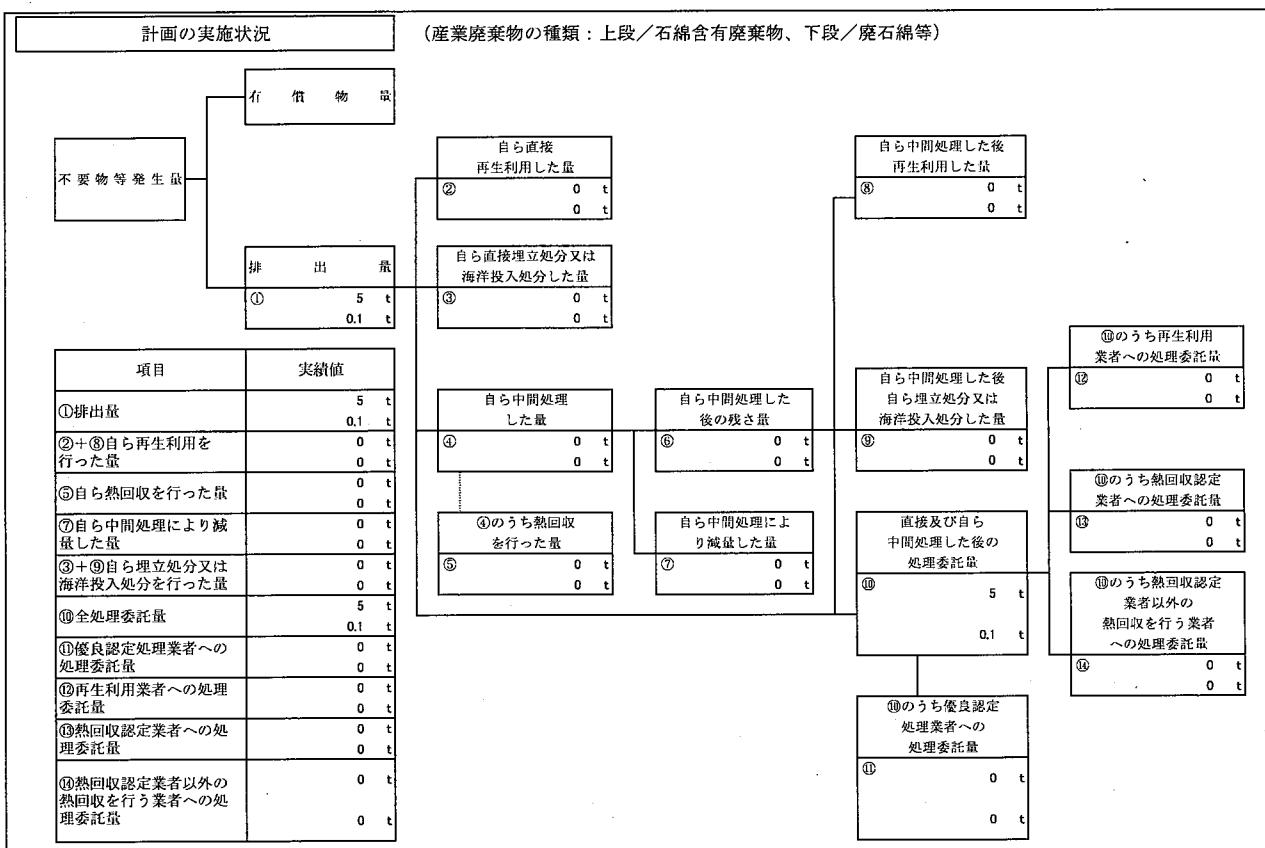
(第2面)

計画の実施状況		(産業廃棄物の種類 :)	
項目	実績値	項目	実績値
①排出量	15,491 t	②+⑧自ら再生利用を行った量	0 t
⑤自ら熱回収を行った量	0 t	⑥自ら中間処理した量	0 t
⑦自ら中間処理により減量した量	0 t	④のうち熱回収を行った量	0 t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0 t	⑤自ら埋立処分を行った量	0 t
⑩全処理委託量	15,491 t	⑪優良認定処理業者への処理委託量	0 t
⑫再生利用率	13,943 t	⑬熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑭熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	⑮熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t
不 要 物 等 発 生 量	有 傷 物 量	自 ら 直 接 再 生 利 用 し た 量	0 t
②	③	自 ら 直 接 理 立 処 分 又 は 海 洋 投 入 処 分 し た 量	0 t
①	15,491 t	自 ら 中 間 処 理 し た 後 の 残 さ 量	0 t
④	0 t	自 ら 中 間 処 理 し た 後 自 ら 埋 立 処 分 又 は 海 洋 投 入 処 分 し た 量	0 t
⑥	0 t	直 接 及 び ひ ら 中 間 処 理 し た 後 の 残 さ 量	0 t
⑦	0 t	自 ら 中 間 処 理 に よ り 減 量 し た 量	0 t
⑪	15,491 t	⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑫	13,943 t	⑯のうち優良認定業者への処理委託量	0 t
⑬	0 t	⑰のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t
⑭	0 t	⑱のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑮	0 t	⑲のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑯	0 t	⑳のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑰	0 t	㉑のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑱	0 t	㉒のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑲	0 t	㉓のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
⑳	0 t	㉔のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉑	0 t	㉕のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉒	0 t	㉖のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉓	0 t	㉗のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉔	0 t	㉘のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉕	0 t	㉙のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉖	0 t	㉚のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉗	0 t	㉛のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉘	0 t	㉜のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉙	0 t	㉝のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉚	0 t	㉞のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉛	0 t	㉞のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉜	0 t	㉞のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉝	0 t	㉞のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t
㉞	0 t	㉞のうち熱回収認定業者への処理委託量	0 t









備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄には、何も記入しないこと。